

令和7年12月宇土市議会定例会 質疑・一般質問

【日程】

令和7年12月2日（火） 今中議員、樺嶋議員、中口議員

12月3日（水） 藤井議員、福田議員、土黒議員

12月4日（木） 中野議員、浦本議員、佐美三議員

発言順	質問事項	答弁者	質問者
1	(1) 主権者教育と選挙管理体制全般について 要旨 ① 各種選挙におけるポスター掲示板設置場所について ② 掲示板設置地図の落とし込みについて ③ 近年の選挙に見るスリム化について ④ 投票率向上と主権者教育の現状について	選挙管理委員会事務局長	今中真之助議員
	(2) 農業経営基盤強化構想の進捗と、農地集積・みどり戦略・所得補償・自給率向上に向けた取組について 要旨 ① 令和5年度策定された「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の進捗状況（農地集積、担い手農地面積、遊休地解消、新規就農者、KPI達成度など）は。 ② 農地中間管理機構の活用実績と課題について ③ 今後の農地集積加速策について ④ みどりの食料システム戦略（有機拡大・肥料、農薬低減）への対応状況と本市の優先施策について ⑤ 食料安全保障の観点から見た、農地保全・生産体制維持の本市方針について ⑥ 米及び有機農業における農業所得補償の必要性と、市の支援の方向性について ⑦ 食料自給率向上に向けた本市の貢献、役割と今後の方策について	経済部長 経済部長 経済部長 経済部長 経済部長 市長 市長	
	(3) 国の制度活用による市の活性化と職員負担軽減について 要旨 ① 地域おこし協力隊の現在の任務と成果について ② 協力隊の評価と課題について ③ 協力隊の管理体制について（第三者管理の導入含む） ④ 任務終了後の定住支援・活躍支援について ⑤ 「お試し協力隊」制度の導入について ⑥ 集落支援員制度の活用について（未導入理由と今後の方針） ⑦ 地域プロジェクトマネージャー制度の活用について ⑧ 職員の負担軽減かつ市の活力アップのためにもっと国の制度を活用して人の予算を確保した方が良いと考えるが、市長の見解は。	企画財政部長 企画財政部長 企画財政部長 企画財政部長 企画財政部長 企画財政部長 企画財政部長 市長	

	<p>(4) 地域運営組織（RMO）を活用した地域課題の解決と持続可能な地域づくりについて</p> <p>要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域の持続可能性の危機認識について ② 自治会頼み・善意頼みの限界と行政直営の限界について ③ 国のRMO制度の評価について ④ RMOがもたらす複合的効果（農地保全・交通・買い物支援・見守り・防災）と、本市版“RMO支援方針”的策定について ⑤ モデル地区設定・住民意向調査・住民説明会の実施について ⑥ 専門的な中間支援と「RMO準備室」設置の検討について 	企画財政部長 企画財政部長 企画財政部長 企画財政部長 企画財政部長 市長	
	<p>(5) 宇土マリーナについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 宇土マリーナ施設、物産館の背景と目的、成果について ② 物産館の市の現状認識について ③ 宇土マリーナ施設の市の現状認識について ④ 宇土マリーナ施設におけるワークショップやあり方検討会について ⑤ 今後の方針について 	経済部長 経済部長 経済部長 経済部長 市長	
2	<p>(1) 地域運営組織（RMO）及び指定地域共同活動団体への移行について</p> <p>要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 現在、本市での検討状況はどの段階か。 ② どの部署が担当し、どう進めているのか。 ③ 制度導入に向けた課題認識は何か。 ④ 先行自治体を参考にしたロードマップをどのように考えているか。 	企画財政部長 企画財政部長 企画財政部長 市長	樺崎政治議員
	<p>(2) 松橋産交ターミナル廃止後の生活への影響と交通空白地域への対応状況について</p> <p>要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 9月議会以降、市としてどのような協議を行ってきたのか。また、交通事業者や地域住民との話し合いの進捗はどうか。 ② コミュニティバス等見直しの目標時期、ルート案・運行本数・費用見込みは。 ③ デマンド型交通など代替案の検討について 	企画財政部長 企画財政部長 市長	
	<p>(3) 障害者控除対象者認定書の周知及び申請支援体制の強化について</p> <p>要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 障害者控除対象者認定書の対象説明と判断基準について ② 過去の「障害者控除対象者認定書」発行件数は。 ③ 制度周知が進まない要因は。 ④ 医療・介護機関・包括支援センター等との連携状況について 	健康福祉部長 健康福祉部長 健康福祉部長 健康福祉部長	

	<p>て</p> <p>⑤ 窓口での申請サポート体制、独居・寝たきりの方への支援可能性について</p> <p>⑥ 確定申告期に向けた広報強化について</p>	健康福祉部長 市長	
3	(1) 国旗・国歌について 要旨 ① 小・中学校における国旗・国歌の教育状況について	教育長	中口俊宏議員
	(2) 宇土市の施政方針について 要旨 ① 重点項目の進捗状況、成果及び課題について ② 今後の市政運営について	総務部長 市長	
4	(1) 市政4期目を振り返って 要旨 ① 市長4期目の任期末が近まってきたが、この4年間を振り返って、選挙時に掲げたマニフェストの達成はどうか。 ② 市長は、行政の全責任を負う立場にあり、日常の業務も激務である。市長として責任を果たせたかどうか。 ③ やり残したことはあるか。 ④ 5期目を目指す気持ちはあるか。	市長	藤井慶峰議員
	(2) 飯塚川の改修について 要旨 ① 飯塚川の水害防止施策について ② 県出身議員が国の要職に就いている。良い機会と捉え、新たな治水対策を協議してはどうか。	建設部長 市長	
5	(1) 介護保険の施設等に対する財政支援について 要旨 ① 過去3年間の介護給付費、介護保険基金、繰越しの状況について ② 訪問介護事業所や特別養護老人ホームの物価高騰等による経営状況について ③ 介護保険基金を活用し、財政支援をすべきではないか。	健康福祉部長	福田慧一議員
	(2) 木造住宅の耐震化促進について 要旨 ① 木造住宅の耐震化率はどうなっているか。 ② 木造住宅の耐震診断と耐震改修の取組について ③ 木造住宅の耐震改修が進まない原因と市の今後の取組について	建設部長 建設部長 市長	
	(3) 小・中学校の図書室の充実について 要旨 ① 小・中学校の図書購入費の状況と今後の購入費増額について	教育部長	

	<p>② 各小・中学校の図書室の蔵書数及び学校図書館図書標準達成率並びに図書支援員の配置状況について</p> <p>③ 小・中学校の児童・生徒一人当たりの年間貸出数について</p> <p>④ 大規模校に対する図書支援員の複数配置について</p> <p>⑤ 小・中学校の図書充実について教育長の考えは。</p>	教育部長 教育部長 教育部長 教育長	
	(4) 宇土市内の土砂災害危険区域について 要旨 ① 急傾斜地の崩壊危険区域はどの程度あるのか。 ② 急傾斜地でのこれまでの事故状況はどうなっているか。 ③ 急傾斜地及び小河川の砂防ダム等の整備はどうなっているか。 ④ 急傾斜地の崩壊や小河川の氾濫から住民の生命、財産を守る市の取組について	建設部長 建設部長 建設部長 市長	
6	<p>(1) 子どもの安全を守る。宇土市の未来をつくる「通学路の安全対策」について 要旨 ① 通学路のスクールゾーンを核とした安全環境整備の現状について、文部科学省が求める「交通安全業務計画」への対応状況は。また、宇土市的小学校における、ハード・ソフト両面での具体的な進捗状況は。</p> <p>② 市全体の道路事業の中で、子どもの安全確保を目的としたスクールゾーン整備をどのように位置付け、面的整備基準の策定・危険度マッピング・年間を通じた危険度更新を、県や国との連携も踏まえてどのような方針で進めているのか。</p> <p>③ 教育行政として、学校周辺安全エリア整備の現状をどう認識し、また、今後どのような方針で推進し、建設部・警察・地域との役割分担と連携をどのように強化していくのか。</p> <p>④ 「こどもまんなか応援ソポーター宣言」、「住み続けたいまち」の理念を、学校周辺安全エリア整備という具体施策にどのように反映させ、市全体で推進していくのか、市長の見解は。</p>	教育部長 建設部長 教育長 市長	土黒功司議員
	<p>(2) 多目的市民交流施設整備に関する事業規模・優先順位・運営モデルについて 要旨 ① 老朽化が進む児童センターの将来方針が示されない中で、多目的市民交流施設整備が先行して進んでいる状況について、子どもに係る施策全体の優先順位と政策判断をどのように位置付けているのか。</p> <p>② 「既存建物を活用することで事業費を抑える」と説明されてきた多目的市民交流施設整備が、結果として大規模事業へと拡大している現状について、その妥当性と当初説明との整合性をどのように位置付けているのか（既にかかった費用、</p>	健康福祉部長 企画財政部長	

	<p>当初の事業費計画と、現在の事業費見込みの比較を)。</p> <p>③ 多くの公共施設で老朽化が深刻化し、更新が進んでいない状況にある中で、この時期に多額の費用を要する多目的市民交流施設整備を優先して進める判断に至った理由は何か。公共施設全体の優先順位の基準と、その妥当性について</p> <p>④ 多額の整備費を投じる以上、建設後の運営コストを最小限に抑え、将来世代に財政負担を残さない運営方針が不可欠である。市はどのような運営モデルを描き、どのような財政負担の抑制策を講じるのか、市長の見解は。</p>	企画財政部長	
	<p>(3) 地域価値の向上へ。「稼ぐ力」と「暮らしの質」を高める地域自走モデルの実現について</p> <p>要旨</p> <p>① 人口減少・若年層の転出・事業所数の減少など、宇土市で実際に起きている“稼ぐ力の低下”について、市として現在どのように状況を把握し、その要因をどう分析しているのか。</p> <p>② まちづくり・市民活動団体等に対する単年度補助中心の現行制度の限界をどう捉え、地域活動を基盤にしながらも地域商社・地域公社のような民間的経営体が育つ“持続型の仕組み”をどのように考えているか。</p> <p>③ 地域活動の負担軽減と活力向上を両立するため、RMO(地域運営組織)にデジタル技術やAIを掛け合わせ、地域の声の可視化・会計の透明化・事務効率化を進める“地域経営モデル”をどのように構築していく考えか</p> <p>④ 地方創生2.0が示す“地域が自ら経営する体制”への転換を踏まえ、地域商社の立ち上げ経験者、官民連携の調整ができるコーディネーター、事業化に強いプロデューサー、AI・データ分析ができるDX人材など、地域プロジェクトマネージャー(専門人材)の育成・確保をどう進めるのか。さらに今後、市が出資・関与する中間支援組織の役割・財源・位置づけ、条例化も含めた制度設計をどのように考えているのか、市長の見解は。</p>	企画財政部長 企画財政部長 企画財政部長 市長	
7	<p>(1) 物価高対策について</p> <p>要旨</p> <p>① 政府は物価高が続く食料品の購入支援策として「おこめ券」を国の交付金の推奨メニューに盛り込む。実際に配布するかどうかは自治体ごとの判断だが、柔軟に使途を決められる物価高対策の「重点支援地方交付金」であることから、早急に市民の手元に届けるために現段階でどのような形で市民や事業者への支援を考えているのかお伺いしたい。</p>	市長	中野洋一議員

	<p>(2) 交流人口・関係人口増加への取組について</p> <p>要旨</p> <p>① 現在、交流人口・関係人口増加に向けてどのような取組を行っているのか。</p> <p>② ふるさと住民登録制度へ向けてどのような取組を行っているのか。</p> <p>③ 交流人口増加のため、ホンビノス貝を活用して観光潮干狩りの賑わいを復活させたい。ホンビノス貝による潮干狩りに取り組む漁協や採貝をする漁業者へ補助をしてはいかがか。</p> <p>④ 有名なキャラクターを持つ民間企業とコラボレーションしてイベントを開催することについて見解をお伺いしたい。</p>	企画財政部長 企画財政部長 経済部長 市長	
	<p>(3) 災害対策について</p> <p>要旨</p> <p>① 大規模な地震の後には、大きな被害をもたらす通電火災が発生するおそれがある。感震ブレーカーを設置することで電気火災を防止できる。感震ブレーカーの設置補助を行ってはいかがか。</p> <p>② 災害時、ドローンは、被災状況の把握や要救助者の捜索などに活用され、人の立ち入れない危険な場所での調査や、空撮による状況把握により、迅速な対応ができる。ドローンの導入を考えてはいかがか。</p>	総務部長	
	<p>(4) 技術系市職員向け奨学金返還支援制度について</p> <p>要旨</p> <p>① 人材不足への対処や他自治体、民間企業に負けない人材獲得ができるように、技術系市職員の奨学金返還支援制度を導入してはいかがか。</p>	総務部長	
8	<p>(1) こどもまんなか社会を実現するサービスの在り方について</p> <p>要旨</p> <p>① 病児・病後児保育施設パンダの令和6年度の利用状況、前年からの増減と分析は行っているか。</p> <p>② 第3期市子ども・子育て支援事業計画アンケートで指摘された課題の改善策の検討をしているか。</p> <p>③ 普段通っている園が病児・体調不良児対応型に対応する仕組みの導入は。</p> <p>④ 働く保護者が安心して子育てできる環境として病児・病後児保育を今後どのように位置づけ、充実させていこうと考えるか。</p> <p>⑤ 産後の母親の孤立課題について市としてどのように課題を認識しているか。また、保健師訪問には限界がある中でフオロ一体制をどう強化していくか。</p> <p>⑥ 産後ケアの強化に始まり、子育て環境を整えることが本市の持続的な人口維持や出生率回復にもつながる。今後のビジ</p>	健康福祉部長 健康福祉部長 健康福祉部長 健康福祉部長 健康福祉部長 市長	浦本晴美議員

	ヨンは。		
	(2) 男女共同参画・女性活躍推進事業の未来について 要旨 ① 今年度開講した「うとみらいカレッジ」について、参加者の反応と、市として更に発展させるイメージはあるか。 ② こどもまんなか社会の実現には、男女共同参画の推進が不可欠と考えるが、市としてどのように関連づけているか。 ③ 今後、男女共同参画施策推進及び組織強化のために専任の係、または推進室等の設置を検討するか。検討される場合、いつ頃までに方針を示されるか。	総務部長 総務部長 健康福祉部長 市長	
9	(1) JR 三角線の乗車状況等について 要旨 ① 1日平均乗客数（通過人員）、いわゆる輸送密度及び営業損益について（過去5年間） ② 観光列車「A列車で行こう」の運行が輸送密度と営業損益において、どの程度占めているか（過去5年間）。 ③ 国土交通省における地方鉄道の存廃を議論する「再構築協議会」の設置目的・設置基準等について ④ 輸送密度千人未満の線区として、JR九州から関係沿線自治体としての聴取等の動きがあつてあるか。	企画財政部長	佐美三洋議員
	(2) JR 三角線における市の理解・認識について 要旨 ① JR 三角線の重要性について（市の捉え方） ② 1日平均乗客数（輸送密度）を増やすことの重要性をどう理解・認識しているか。	企画財政部長	
	(3) JR 三角線利用促進に向けた取組について 要旨 ① 市において JR 利用促進に向け取り組んだ事業について（過去5年間） ② 市において、今後どのような取組を行っていくか。	企画財政部長	
	(4) JR 三角線に関する市としての方向性について 要旨 ① JR 三角線に対する思い。存続をどう考えるか。 ② 存続に向け、市としてどうしていくのか。	市長	

※質問内容・答弁者は変更になる場合があります。